第1四半期報告書

本書は、EDINET（Electronic Disclosure for Investors’ NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ユタカ技研

(E02236)

目　　次

【表紙】・・・

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年８月８日
【四半期会計期間】	第29期第１四半期（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岡本　稔
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大野　仁
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大野　仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第１四半期 連結累計期間	第29期 第１四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自平成25年 ４月１日 至平成25年 ６月30日	自平成26年 ４月１日 至平成26年 ６月30日	自平成25年 ４月１日 至平成26年 ３月31日
売上高	（百万円）	45,804	48,318	193,035
経常利益	（百万円）	2,839	2,556	11,457
四半期（当期）純利益	（百万円）	1,779	1,318	6,433
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	4,568	1,323	12,361
純資産額	（百万円）	61,374	66,839	66,293
総資産額	（百万円）	108,540	120,611	122,028
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	120.06	88.96	434.15
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	48.3	47.4	46.5

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成26年６月10日付でサウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドを清算結了いたしました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う個人消費の落ち込みが見られたものの、政府の経済・金融政策の効果により想定内の影響に止まりました。一方、海外でも新興国における景気減速懸念や欧州での政治不安など依然として先行き不透明感はあるものの、米国経済の堅調な推移などを背景に全体的には緩やかながら回復基調が続きました。

このような環境のなか、当社グループは、国内市場における顧客からの受注減少や車種構成差等による影響があったものの、主に海外市場における顧客からの受注増加により、当第１四半期連結累計期間の売上高は、483億１千８百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益25億９千２百万円（前年同期比2.7%増）となりました。また、営業外損益及び特別損益では、為替差益が減少したことに加え、平成26年６月９日に公表した米国子会社の清算結了に伴う為替換算調整勘定取崩損の計上により、経常利益25億５千６百万円（前年同期比10.0%減）、四半期純利益13億１千８百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

国内においては、費用削減施策を継続展開してまいりましたが、顧客からの受注減少や車種構成差等により、売上高156億８千５百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益２億２千３百万円（前年同期比63.3%減）となりました。

（北米）

顧客から受注増加や円安効果に加え、ユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイの稼働が開始したことにより、売上高222億７千２百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益７億８千万円（前年同期比299.2%増）となりました。

（アジア）

インドネシアにおける四輪事業の稼働開始による効果があったものの、タイにおける減産影響やアジア通貨が円高となったことによる影響を受け、売上高56億２千万円（前年同期比18.3%減）、営業利益４億３百万円（前年同期比65.7%減）となりました。

（中国）

顧客からの受注増加に加え、円安効果もあり、売上高84億６千５百万円（前年同期比36.0%増）、営業利益13億８百万円（前年同期比120.9%増）となりました。

（その他）

主に英国において、円安による換算差で売上高は前年同期と同水準となったものの、顧客からの受注が減少したことにより、売上高16億４千１百万円（前年同期比0.3%増）、営業損失６千９百万円（前年同期は営業利益３千４百万円）となりました。

（注）上記に記載しているセグメント別の売上高は、外部顧客への売上高とセグメント間の内部売上高又は振替高の合計であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は７億７千７百万円であります。なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第１四半期連結累計期間において、受注残高が前年同四半期に対して北米で増加しました。

これは、顧客からの受注増加や円安効果に加え、ユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイの稼働が開始したことによるものであります。

また、中国で生産、受注及び販売実績が前年同四半期に対して著しく増加しました。

これは、顧客からの受注増加に加え、円安効果によるものであります。

なお、当第１四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

1　生産実績

当第１四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	10,942	△2.9
北米	22,294	9.8
アジア	5,541	△9.0
中国	8,513	68.7
その他	1,415	△11.5
合計	48,707	9.9

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

2　受注状況

当第１四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	11,091	△1.3	3,823	△29.4
北米	21,422	3.4	6,692	58.1
アジア	5,339	△23.0	1,587	1.5
中国	9,089	43.4	3,657	93.5
その他	1,509	△13.9	567	△30.0
合計	48,452	3.1	16,328	17.3

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

3　販売実績

当第１四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	10,862	△3.8
北米	22,198	10.4
アジア	5,261	△21.3
中国	8,354	37.3
その他	1,641	0.4
合計	48,318	5.5

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成26年８月８日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	14,820,000	14,820,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成26年４月１日～平成26年６月30日	－	14,820	－	1,754	－	547

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（7）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,200	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,817,700	148,177	－
単元未満株式	普通株式 1,100	－	－
発行済株式総数	14,820,000	－	－
総株主の議決権	－	148,177	－

②【自己株式等】

平成26年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ユタカ技研	静岡県浜松市東区豊町508-1	1,200	－	1,200	0.01
計	－	1,200	－	1,200	0.01

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,052	20,147
受取手形及び売掛金	23,299	22,382
製品	3,249	3,374
仕掛品	3,465	3,501
原材料及び貯蔵品	13,004	12,786
繰延税金資産	801	805
その他	2,882	3,537
流動資産合計	67,755	66,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,180	28,026
減価償却累計額	△13,996	△13,722
減損損失累計額	△251	－
建物及び構築物（純額）	14,932	14,303
機械装置及び運搬具	81,892	81,255
減価償却累計額	△59,433	△59,373
減損損失累計額	△15	－
機械装置及び運搬具（純額）	22,442	21,882
工具、器具及び備品	21,674	21,529
減価償却累計額	△19,684	△19,584
工具、器具及び備品（純額）	1,989	1,944
土地	※1 7,275	※1 7,242
リース資産	313	321
減価償却累計額	△146	△163
リース資産（純額）	166	157
建設仮勘定	3,910	4,836
有形固定資産合計	50,717	50,366
無形固定資産	372	415
投資その他の資産		
投資有価証券	66	66
長期貸付金	48	32
長期前払費用	571	541
退職給付に係る資産	76	－
繰延税金資産	1,747	2,051
その他	698	626
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	3,183	3,293
固定資産合計	54,273	54,075
資産合計	122,028	120,611

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,194	21,220
短期借入金	9,866	8,862
リース債務	73	70
未払法人税等	1,116	806
賞与引当金	1,524	1,015
役員賞与引当金	22	－
その他	6,582	7,044
流動負債合計	41,380	39,020
固定負債		
長期借入金	10,590	10,342
リース債務	105	98
繰延税金負債	1,387	1,537
役員退職慰労引当金	90	95
退職給付に係る負債	1,982	2,500
その他	198	176
固定負債合計	14,355	14,750
負債合計	55,735	53,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金	565	565
利益剰余金	57,876	58,500
自己株式	△1	△1
株主資本合計	60,194	60,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	△4
為替換算調整勘定	△1,595	△1,877
退職給付に係る調整累計額	△1,848	△1,779
その他の包括利益累計額合計	△3,449	△3,661
少数株主持分	9,547	9,681
純資産合計	66,293	66,839
負債純資産合計	122,028	120,611

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
売上高	45,804	48,318
売上原価	39,647	41,892
売上総利益	6,156	6,426
販売費及び一般管理費	3,631	3,833
営業利益	2,524	2,592
営業外収益		
受取利息	32	50
為替差益	433	－
その他	16	47
営業外収益合計	481	98
営業外費用		
支払利息	124	68
為替差損	―	52
その他	42	12
営業外費用合計	167	134
経常利益	2,839	2,556
特別利益		
固定資産売却益	6	13
特別利益合計	6	13
特別損失		
固定資産廃棄損	1	4
固定資産売却損	―	1
特別退職金	23	－
為替換算調整勘定取崩損	－	226
特別損失合計	25	232
税金等調整前四半期純利益	2,819	2,337
法人税等	748	730
少数株主損益調整前四半期純利益	2,071	1,607
少数株主利益	291	289
四半期純利益	1,779	1,318

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,071	1,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	0
為替換算調整勘定	2,486	△353
退職給付に係る調整額	－	69
その他の包括利益合計	2,496	△283
四半期包括利益	4,568	1,323
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,953	1,106
少数株主に係る四半期包括利益	614	217

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当第１四半期連結会計期間において、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドは清算結了したことにより、連結の範囲から除外しております。この結果、当第１四半期連結会計期間末における連結子会社数は16社となりました。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第１四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第１四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が76百万円減少、退職給付に係る負債が576百万円増加、利益剰余金が426百万円減少しております。なお、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　圧縮記帳

有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）
土地	332百万円	332百万円

２　保証債務

「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （平成26年３月31日）		当第１四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）	
従業員	26百万円	従業員	25百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
減価償却費	1,629百万円	1,659百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月21日定時株主総会	普通株式	266	18	平成25年３月31日	平成25年６月24日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	281	19	平成26年３月31日	平成26年６月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	中国	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高								
(1)外部顧客への売上高	11,286	20,111	6,684	6,086	1,634	45,804	－	45,804
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,715	86	194	140	0	6,138	△6,138	－
計	17,002	20,198	6,879	6,226	1,635	51,942	△6,138	45,804
セグメント利益	608	195	1,178	592	34	2,608	△84	2,524

（注）１．「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△84百万円は、セグメント間取引消去△84百万円であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	中国	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高								
(1)外部顧客への売上高	10,862	22,198	5,261	8,354	1,641	48,318	－	48,318
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,822	73	359	110	0	5,367	△5,367	－
計	15,685	22,272	5,620	8,465	1,641	53,685	△5,367	48,318
セグメント利益又は損失（△）	223	780	403	1,308	△69	2,647	△54	2,592

（注）１．「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△54百万円は、セグメント間取引消去△54百万円であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	120円06銭	88円96銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	1,779	1,318
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	1,779	1,318
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,818	14,818

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年８月８日

株式会社ユタカ技研
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金井　沢治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	足立　純一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	紙本　竜吾	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成26年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。